

平成21年度概算要求主要事項及び説明資料

大臣官房文教施設企画部

目 次

平成 2 1 年度概算要求主要事項	1
学校耐震化等の安全・安心な施設環境の構築	2
「第 2 次国立大学等施設緊急整備 5 か年計画」の推進	3
文教施設の整備充実に必要な経費等	5

平成 21 年度 概算要求主要事項

(大臣官房文教施設企画部)

事 項	前 年 度 予 算 額 千円	平成 21 年度 要 求 額 千円	比 較 増 △ 減 額 千円	備 考
学校耐震化等の安全・安心な施設環境の構築	105,083,000	180,100,000	75,017,000	1. 公立学校施設整備費負担金 42,090,000 (29,935,000) 2. 安全・安心な学校づくり交付金 137,930,000 (74,867,000) 3. 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額 80,000 (281,000)
公立学校施設災害復旧に必要な経費	537,350	593,750	56,400	
「第 2 次国立大学等施設緊急整備 5 か年計画」の推進	92,132,957	135,522,771	43,389,814	国立大学法人施設整備費補助金 88,153,242 (39,830,369) 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 4,086,529 (1,432,588) 財政融資資金 37,683,000 (45,270,000) 施設費交付金 5,600,000 (5,600,000)
文教施設の整備充実に必要な経費等	375,648	396,178	20,530	1. 文教施設に関する整備指針等の策定 44,501 (38,713) (1) 多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等整備推進 28,072 (22,379) (2) 学校施設の安全対策推進事業 3,887 (6,884) (3) 学校施設の評価システムの構築に関する調査研究 4,865 (9,450) (4) 学校の統廃合にかかわる施設整備面の課題の検討【新規】 7,677 (0) 2. 文教施設の防災対策の強化・推進 21,922 (23,850) (1) 防災対策の強化・推進 1,639 (1,639) (2) 学校施設の耐震化等防災機能の強化 20,283 (22,211) 3. 文教施設の環境対策の推進 50,736 (26,679) (1) 環境を考慮した学校施設の整備推進 50,736 (22,045) (2) 前年度限りの経費 0 (4,634) 4. 文教施設等事務経費等 279,019 (286,406)
文教施設整備に係る政府調達 電子化の推進	257,944	310,913	52,969	
文 教 施 設 企 画 部 計	198,386,899	316,923,612	118,536,713	

学校耐震化等の安全・安心な施設環境の構築

(前年度予算額 105,083百万円)

21年度要求額 180,100百万円

※沖縄分は内閣府において計上

公立学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすにもかかわらず、公立小中学校の耐震化率は62.3%。

学校耐震化は喫緊の課題となっており、地震防災対策特別措置法改正による国庫補助率の引き上げ等加速策が講じられたところ。

学校耐震化等の安全・安心な施設環境の構築により、児童生徒の安全を確保し、安心して学べる環境を整備するものである。

内 容

- (1) 地震による倒壊等の危険性が高い（I s値0.3未満）施設（約1万棟）の耐震化を加速。
- (2) 地震による倒壊等の危険性のある（I s値0.3以上）施設についても、市町村の要望に応じて耐震化を推進。
- (3) 耐震化にあたっては、天井材や照明器具の落下、ガラスの飛散防止のための改修もあわせて推進。
- (4) エコスクールや屋外教育環境の整備充実、木材利用の推進、学校統合や特別支援学校の教室不足への対応のための負担金確保や、体育施設、学校給食施設、産業教育施設整備等、基本的な教育条件整備。
- (5) 国庫補助単価の改善を図る。

「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」の推進

(前年度予算額 92,133百万円)
21年度要求額 135,523百万円

■平成21年度要求概要

国立大学法人等の施設は、世界一流の優れた人材の養成と創造的・先端的な研究開発を推進するための拠点であり、科学技術創造立国を目指す我が国にとって不可欠の基盤であることから、第3期科学技術基本計画を受け策定した、「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」(平成18年4月策定)に基づき、重点的・計画的整備の推進を図る必要がある。また、同計画は教育振興基本計画においても、着実に実施することとされている。

このため、平成21年度においては、「第2次5か年計画」に基づき、安全・安心な教育研究環境を確保するため最重要課題として耐震化等の老朽再生整備を図るとともに、イノベーションを創出する若手研究者等の人材育成や国際競争力強化のための世界トップレベルの教育研究拠点の形成等に係る事業を推進する。また、大学附属病院の再開発整備について引き続き着実に計画的な整備を図る。

■「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」(平成18~22年度)のポイント

基本方針

- ・ **老朽施設の再生を最重要課題**とした上で、併せて、新たな教育研究ニーズによる施設の狭隘化の解消を図り、**人材養成機能を重視した基盤的施設及び卓越した研究拠点(教育研究基盤施設)の再生**を図る。
- ・ 大学附属病院については、先端医療の先駆的役割などを果たすことができるよう、引き続き計画的な整備を図る。

- 1 人材養成機能を重視した基盤的施設の整備
- 2 卓越した研究拠点の整備
- 3 先端医療に対応した大学附属病院の整備

整備目標

◎整備需要:約1,000万㎡

⇒緊急に整備すべき対象に重点化 整備目標:約540万㎡

I. 教育研究基盤施設の再生	①老朽再生	約400万㎡
	②狭隘解消	約80万㎡
II. 大学附属病院の再生		約60万㎡

システム改革の推進

- ・ 国立大学等が取り組む**システム改革を一層推進**する。
施設マネジメント: 全学的視点に立った施設運営・維持管理、スペースの弾力的・流動的な活用等
新たな整備手法: 寄附・自己収入による整備、産業界・地方公共団体との連携協力等

■平成21年度要求内容

1 人材養成機能を重視した基盤的施設の整備

高度な人材養成機能の中核である大学院の教育内容・方法の改革・改善に伴うニーズに対応するとともに、各高等教育機関等に求められる多様で質の高い教育・研究を実施するために、個性・特色ある教育内容・方法が展開できる教育研究環境の充実を図る。

2 卓越した研究拠点の整備

世界水準の独創的・先端的な学術研究の拠点を形成するための整備を図るとともに、国立大学等が地域の知の拠点として機能し、地方公共団体、民間企業との共同研究などの社会等との連携協力等を推進する研究環境の整備を図る。

3 先端医療に対応した大学附属病院の整備

高度先進医療や医学系人材養成などを行う国立大学附属病院は、臨床教育の場であるとともに、先端医療の先駆的役割を果たす場であり、さらに近年の医学の進歩に伴う医療の専門化、高度化への対応や地域における中核的医療機関としての機能も果たす必要があることから、計画的な整備を図る。

※ 文教施設に関する情報開示の一環として、平成21年度国立大学法人等施設整備概算要求事業の一覧を、平成20年8月29日以降、文部科学省ホームページに公表します。また、平成21年度事業評価結果については、同日以降、情報公開・個人情報保護室及び文教施設企画部計画課においてご覧いただけます。

文教施設の整備充実に必要な経費等

1. 文教施設に関する整備指針等の策定 21年度要求額 44,501千円（前年度予算額 38,713千円）

（1）多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

①初等中等教育学校施設における整備指針の策定等

- ・小中学校学習指導要領及び幼稚園教育要領の改訂に伴う施設整備指針の見直し
- ・障害者をはじめ多様な利用者に配慮した学校施設の在り方の検討
- ・学校用家具（教室用机・いす）のJ I S規格の見直し

②今後の国立大学等施設の整備の在り方についての検討

- ・現中期目標期間及び「第2次5か年国立大学等施設緊急整備5か年計画」における施設整備の現状と課題の整理
- ・中長期的な国立大学等施設の整備方針等の検討

（2）学校施設の安全対策推進事業

- ①学校施設の安全対策に関する調査研究
- ②学校施設の安全対策の普及・啓発

（3）学校施設の評価システムの構築に関する調査研究

学校施設の評価に関する実証的研究及びその過程で得られた取組事例の普及・啓発

（4）学校の統廃合にかかわる施設整備面の課題の検討【新規】

- ①学校統合に関連した施設整備面での基本的な方針の検討
- ②廃校施設の有効活用のための事例集の作成

2. 文教施設の防災対策の強化・推進 21年度要求額 21,922千円（前年度予算額 23,850千円）

学校施設の耐震化等防災機能の強化

- ①学校施設の非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究
（学校現場や学校施設の管理者向けの対策マニュアル等の作成）
- ②学校施設の防災機能強化の推進モデル事業
（学校施設の総合的な防災機能強化を図る基本計画の策定をモデル的に支援し、その成果を広く普及）
- ③学校施設の耐震化推進に関する相談窓口の設置、学校関係者等を対象とした講習会の開催

3. 文教施設的环境対策の推進 21年度要求額 50,736千円（前年度予算額 26,679千円）

環境を考慮した学校施設の整備推進

- ①環境を考慮した学校づくりに関する調査研究
 - ・既存学校施設における効率的な環境対策を行うための方策の検討
 - ・木材を使用した学校施設の整備推進のための講習会の実施
- ②学校施設等の省エネルギー対策・地球温暖化対策の強化
 - ・学校施設等の省エネマスタープラン策定の推進【新規】
 - ・省エネ法に基づく現地調査及び立入検査の実施、研修会の実施
- ③安全衛生に配慮した実験施設の整備の推進
 - ・国立大学法人等における実験施設の安全衛生対策の具体的な方策の検討